

目 次

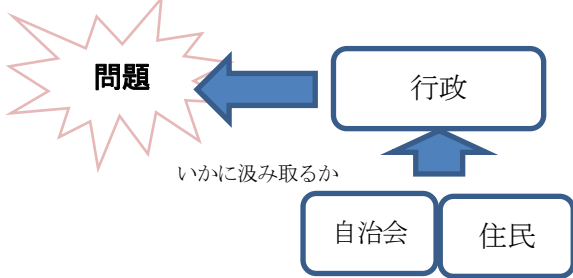
提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 地域を取り巻く現状と課題	
1 人口構成の変化～超高齢化社会に向けて～	2
2 世帯構造の変化	3
3 地域活動に対する意識	3
4 地域コミュニティ等への関わり方	4
第2章 地方公共団体の取組み ～取組み事例とその課題について～	
1 東京都武蔵野市	5
2 新潟県上越市	6
3 長野県長野市	7
4 取組み事例から見えてきた成果と課題	8
第3章 政策提言	
提言1 人おこし ～協働のための礎づくり～	9
提言2 場おこし ～協働のための舞台づくり～	10
提言3 知恵おこし ～参加によるシナリオづくり～	11
おわりに	14

提言の要旨

◆背景

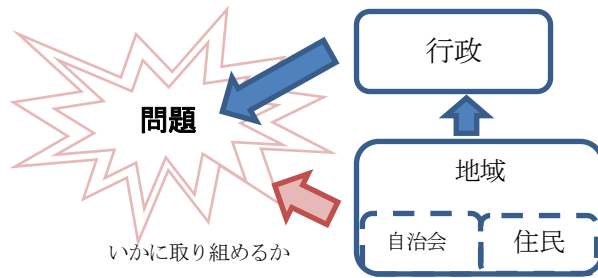
人口減少と少子高齢化の進展、世帯構造やライフスタイルの変化は、地域コミュニティに対する意識の希薄化をはじめ様々な新たな課題を生んでいる。
地方分権の推進により、地方自治体において地域住民による住民自治をより一層重視していかなければならない。そのためにも持続可能な参加・協働体制を再構築する必要がある。

〔これまでの住民自治〕



どんな問題に対しても地域全体の均衡や公平性の調整を重視

〔目指す住民自治〕



地域内の問題は、地域内で積極的に対応
⇒地域の特色を生かした取組みが可能

◆主な課題

○多層化する主な問題

- ・地域活動への意識は高いが参加率が低い。
- ・少子高齢化に伴い、地域活動の担い手が不足する。
- ・核家族世帯、単身世帯が増加し、家庭におけるサポート機能が弱まっている。
- ・行政による住民サービスは質・量ともに限界にきている。
- ・多様なニーズに対する行政と地域の役割分担が不明確である。

○問題解決への視点

- 地域活動への関心をさらに高める
- 地域内の連携強化
- 行政と地域の役割分担への理解と情報共有
- 活発な活動に対する地域への見返り

【取り組むべき方向性】地域住民が主体となった愛着と誇りの持てる地域づくり

【取り組むべきポイント】①地域活動に対する行政・住民双方の意識改革

- ②地域住民による組織づくり、行政と住民の役割分担の共通理解の推進
- ③持続可能な地域活動の仕組みづくり

◆政策提言

人おこし	協働のための礎づくり ①専門部署（地域コミュニティ活動支援）の設置と行政職員の意識改革
場おこし	協働のための舞台づくり ①小学校区を中心に地域住民（自治会等）による組織体制づくり ②役割分担の共通理解の推進
知恵おこし	参加によるシナリオづくり ①事業目的を限定しない交付金制度の創設（地域内問題徹底解決事業） ②予算提案制度の導入（地域の活性化事業）とコンペによる地域間競争

住民と行政の共演による「地域の誇り」の創造